

長野県子ども・若者支援総合計画案

～夢や希望がかなう、笑顔あふれる未来の実現～

(概要版)

令和 5 ～ 9 年度

令和 5 年 3 月

長 野 県

1 策定の趣旨

近年の長期にわたる新型コロナウイルス感染症の流行や、「VUCAな時代」といわれる急激で先を見通すことができない社会の変化は、成長の過程において様々な影響を受けやすい子どもと子育て家庭や、経済的に不安定な若者に、これまでにない多大な影響を及ぼしています。

多くの子ども・若者が不安を抱え、様々なつながりの希薄化により孤独・孤立感が高まる中で、自殺や児童虐待、ひきこもり、不登校の増加など子ども・若者が置かれている環境は、より厳しさを増しています。

この計画は、このような子ども・若者の置かれている状況を踏まえて、結婚・妊娠・出産、幼少期から青年期まで、切れ目なく次代を担う子ども・若者を社会全体で支え、応援するための取組を、概ね 2035 年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための今後 5 年間の行動計画としてまとめたものです。

2 子ども・若者を取り巻く状況

社会全体の状況

(少子化の急速な進行)

未婚化、晩婚化の進行などにより少子化の進行に歯止めがかかっておらず、コロナ禍による出会いの機会の減少、結婚、妊娠・出産に対する後ろ向きな意識の増加により更に拍車が掛かるおそれがあります。

- 合計特殊出生率
1.56 (H29) ↘ **1.44** (R3)
- 出生数
14,525人 (H29) ↘ **12,514**人 (R3)

(貧困の連鎖、格差拡大への懸念)

コロナ禍は、特に生活困窮世帯の暮らしに大きな影響を与えています。経済的な理由で進学を断念していると回答した困窮家庭の割合は5年前から大幅に増えており貧困の連鎖が更に進むおそれがあります。

- 経済的な理由により、希望する進学先に進学する予定がないと回答する困窮世帯の割合
4.8% (H29) ↗ **11.8%** (R4)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

コロナ禍は、若者・子育て世代の家事・育児負担や、雇用・収入にも影響を及ぼしているとともに、コミュニケーションの不安やストレスが子どもたちの心身にも影響を及ぼしていることが考えられます。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により世帯全体の収入が減ったと回答した割合
困窮家庭 **54.9%** (R4)
一般家庭 **19.3%** (R4)

(社会におけるデジタル化の急速な進展)

スマートフォン等の普及が進み、利用の低年齢化も進行しています。インターネット上でのいじめやネット依存、ゲーム依存が進むおそれがあります。

- 自分が使えるスマートフォンがあると回答した子どもの割合
小学6年生 **60.5%** (R4)
中学3年生 **78.1%** (R4)

子ども・子育て家庭の状況

(将来の夢や希望)

将来の夢・なりたい職業がある子どもの割合は、学年が上がるにつれて少なくなっており、5年前よりも低下しています。

- 将来の夢・なりたい職業が「ある」と回答した子どもの割合
72.7% (H29) ↘ **67.0%** (R4)

(生活・教育の状況、コロナ禍の影響)

授業の理解度については、困窮家庭では「わからない」との回答が半数以上となっています。

- 授業が「わからない」と回答した子どもの割合
困窮家庭 **52.7%** (R4)
全体 **30.5%** (R4)

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による変化として、困窮家庭では学校の授業が分からないと感じる割合が高くなっており、教育格差が更に拡大するおそれがあります。

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による変化として「学校の授業が分からないと感じること」について「増えた」と回答した割合
困窮家庭 **35.6%** (R4)
一般家庭 **19.6%** (R4)

(生活への満足度)

生活の満足度について、一般家庭と困窮家庭では差が出ており、更に格差が広がるおそれがあります。

- 生活の満足度が高いと回答した割合
困窮家庭 **29.0%** (R4)
一般家庭 **74.1%** (R4)

3 基本目標

夢や希望がかなう、笑顔あふれる未来の実現

夢や希望がかなう

・日々の暮らしや、進学や就職、結婚や出産、子育てなどの各段階において、こうありたいと想う夢や希望は、子ども・若者一人ひとりのみならず、長野県が、未来を切り拓いていく原動力となるものです。

一方で、子どもたちの約2割が頑張れば報われると思えず、若者が持ちたい理想の子ども数を持つ予定がないというアンケート結果からは、夢や希望を持つこと自体をあきらめてしまっている多くの子ども・若者がいることが伺えます。

・置かれている環境にかかわらず、誰もが夢や希望を持ち、挑戦できるとともに、かなえることができるように、社会全体で子ども・若者を応援していきます。

笑顔あふれる

・物質的にも、精神的にも豊かな社会の中で、しあわせを実感できることが、子ども・若者の笑顔へとつながっていきます。

・新型コロナウイルス感染症の流行や国際情勢の激変による物価高騰などが、子ども・若者の心身や、取り巻く社会経済環境に大きな影響を及ぼしている中、一人ひとりに寄り添い、支えていくことで、身体的、精神的、社会的にも満たされた状態をめざしていきます。

4 施策の展開

本計画では、基本目標の達成に向けて、次の3つの基本方針のもと、施策を展開します。

I 結婚、妊娠・出産、子育ての希望が実現できる社会づくり

- 1 就業の支援
- 2 結婚の支援
- 3 妊娠、出産及び子育ての支援
- 4 職場環境の整備
- 5 ライフデザイン教育の推進
- 6 地域の特性を生かした取組等
- 7 社会全体の気運醸成

II 誰でも夢や希望に向けてチャレンジできる社会づくり

- 1 子どもの貧困対策
- 2 家庭での養育に困難を抱える子どもの支援
- 3 いじめへの対応・不登校児童生徒の支援
- 4 ニート・ひきこもりの支援
- 5 障がいのある子どもの支援
- 6 発達障がいの支援
- 7 医療的な配慮を必要とする子どもの支援
- 8 子ども・若者のいのちを支える
- 9 特に配慮が必要な子どもの支援

III 健やかに成長、自立できる社会づくり

- 1 幼児教育の推進
- 2 心身の健康の基盤づくり
- 3 青少年の健全育成
- 4 子どもの性被害防止

I 結婚、妊娠・出産、子育ての希望が実現できる社会づくり

1 就業の支援

現状と課題

- 若者層の非正規比率は減少傾向にあるものの、正社員と非正社員の間には賃金格差があります。
- 県内出身学生のUターン就職率は、近年減少傾向にあったものの令和3年（2021年）3月卒は、男女ともに前年を上回りました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による働き方や、働く場所に関する意識の変化などを捉え、若者の県内就職を促進していくことが必要です。

主な取組

- 多くの学生に県内企業の魅力を知ってもらえるよう、学生インターンシップの支援に取り組みます。
- ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じたコンサルティングや就業支援セミナー等の実施により、若者の就業を支援していきます。
- 県立教育機関等において産業界が求める技術・技能の習得に加え、職業人としての基礎能力も高い産業人材を育成します。



(ジョブカフェ信州の個別相談の様子)

主な関連指標

県内出身学生のUターン就職率
36.5% (R4.3卒)
↗ 45.0%以上(R9.3卒)

2 結婚の支援

現状と課題

- 未婚化・晩婚化が進行する中で、結婚を希望する者が独身でいる理由は、適当な相手にめぐり会わないことが最も大きな理由となっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、出会いの機会が減少していることもあり、多様な出会いの機会を創出していくことが必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に経済的な不安感により結婚に対して後ろ向きになっている方も多く、結婚に伴う経済的負担軽減や、若者の雇用安定、所得向上に取り組む必要があります。

主な取組

- 長野県婚活支援センターや市町村の公的結婚相談所を拠点として、県内の結婚支援体制の連携を強化します。
- AIマッチングに対応した「ながの結婚マッチングシステム」の利用拡大に向けて、県民や企業等に対するPRを強化します。
- 日常的に独身の異性と出会う機会が少ない業種間の出会いを支援するため、グループ単位の交流の促進や、参加しやすいワークショップや県外でのセミナーの開催等により、広域的な出会いの機会を創出していきます。



(移住×婚活イベントの様子)

主な関連指標

婚姻数
7,347件(R3) ↗ 8,750件(R9)

3 妊娠、出産及び子育ての支援

現状と課題

- 結婚や妊娠年齢の高年齢化が進んでいることから、妊娠や出産に関する相談や経済的支援に対するニーズが高まっています。
- 育児休業からの復職などによる保育ニーズの拡大に対応するための3歳未満児保育の充実や、保護者が希望する場所で利用できる保育サービスの充実が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に経済的な不安感により子どもを持つことに後ろ向きになっている方も多く、子育てに伴う経済負担の軽減や、仕事と子育ての両立等に重点的に取り組む必要があります。

主な取組

- 不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険診療と併用可能な先進医療に関する本人負担分に対する助成を実施します。
- 安全で質の高い保育を確保するため、国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援します。
- 子育て家庭の一層の負担軽減を図る支援を国に提言するとともに、3歳未満の子どもがいる家庭への支援のあり方について検討します。
- 低所得世帯を対象に奨学給付金を支給するとともに、私立高等学校等の保護者負担の軽減を図るため、授業料や入学金への助成を行います。
- 安心して医療を受けることができるよう、県と市町村が協調して、引き続き子ども医療費の自己負担軽減を図ります。



婚活支援 Web サイト「妊活ながの」



主な関連指標

出生数
12,514人(R3) ↗ 13,400人(R9)
合計特殊出生率
1.44 (R3) ↗ 1.61 (R9)
理想の子ども数を持っていない理由として、
経済的負担を挙げた人の割合
55.5%(R4) ↘ 40.0%以下(R9)

4 職場環境の整備

現状と課題

- 家事・育児は女性、仕事は男性が担うものという職場の雰囲気、仕事と出産・子育てとの両立におけるハードルになっているおそれがあります。
- 男性の育児休業の取得率は、増加傾向にあるものの、未だ女性の取得率とは大きな差があります。

主な取組

- 企業に対する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証の取得に向けた支援等により、働きやすい職場づくりを推進します。
- 子育て期女性等に対する就業相談や再就職セミナーの開催等により、出産・子育てを経ても働き続けることを希望する女性の就業継続を支援します。



「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証

主な関連指標

県内事業所の男性従業員の育児休業取得率

19.8% (R3) ↗ 30%(R7)

5 ライフデザイン教育の推進

現状と課題

- 子ども・若者が、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフイベントについて考える機会を、学校をはじめとする様々な場で提供していく必要があります。

主な取組

- 大学等の場において「ライフデザイン教育」を実施することにより、結婚、出産、子育てについて学生等が主体的に考えることを支援します。
- 産学官の連携による県内の産業や企業を知り、体験する取組を通して、児童・生徒段階からの勤労観や職業観の醸成を図ります。



6 地域の特性を生かした取組等

現状と課題

- 信州やまほいく（信州型自然保育）、信州自然留学（山村留学）、特色ある学びの場の魅力は、都市圏からも多くの子ども・若者をひきつけています。
- 少子化に歯止めを掛け、将来にわたって「活力ある地域社会」を実現するため、女性や若者の移住・定着の促進が必要です。

主な取組

- 従業員等の奨学金返還支援を行う企業を新たに支援するとともに、地域独自の奨学金返還支援の取組を広げていきます。
- 豊かな自然環境を活用した信州やまほいく（信州型自然保育）や信州自然留学（山村留学）の取組を推進します。



信州やまほいく

主な関連指標

信州やまほいく認定園数・所市町村数

270園・43市町村 (R4)

↗330園・77市町村 (R10)

7 社会全体の気運醸成

現状と課題

- 結婚、妊娠・出産、子育てというライフイベントについて、周囲から温かく受け入れられ、必要な支えを得られるよう、社会全体で行動を起こしていくことが必要です。

主な取組

- 新婚夫婦等に割引など様々な優待サービスを提供する「ながの結婚応援パスポート (enn pass)」や、「ながの子育て家庭優待パスポート」の協賛店舗拡大を図り、社会全体で結婚を応援する気運を醸成します。
- 結婚、出産、子育てに関する支援情報を誰もが分かり易く入手することができるよう、結婚・出産・子育て支援情報ポータルサイト（チアフルながの）を通じて、県、市町村及び企業等の子育て支援に関する情報を発信します。



ながの結婚応援パスポート

チアフル  ながの

長野県結婚・出産・子育て応援サイト



Ⅱ 誰でも夢や希望に向けてチャレンジできる社会づくり

1 子どもの貧困対策

現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活や授業理解度の面で、格差が拡大するおそれがあります。
- 経済的理由により、大学等への進学を断念する子どもがあり、貧困が連鎖していくおそれがあります。

主な取組

- 「信州子どもカフェ」の設置拡大等を通じ、貧困に伴う様々な悩みを抱える子どもに居場所を提供します。
- 生活保護世帯の子どもに対して、市と連携し相談・支援や学習塾費用の助成等を行い、大学等への進学を支援します。
- 将来有望な若者に対して、長野県大学生等奨学金を給付し、大学等への進学希望を応援します。

2 家庭での養育に困難を抱える子どもの支援

現状と課題

- 児童相談所への相談対応件数は、高い水準にあり、対応するための児童相談所の体制強化や専門人材の確保を図る必要があります。
- 児童福祉法の改正に伴い、児童の意見・意向表明や権利擁護のための環境整備や、社会的養育経験者（ケアラーバー）の自立支援の強化などの取組を進める必要があります。

主な取組

- 市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築支援により、児童虐待の発生予防、早期発見・早期支援体制の充実を図ります。
- 虐待などにより保護者の元から保護する必要がある子どもについて、より家庭的な環境でのケアが必要であることから里親委託等を推進します。

3 いじめへの対応・不登校児童生徒の支援

現状と課題

- 全国と比べ、本県の児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数は少ないですが、ネットいじめなど社会の変化に応じた対策が必要です。
- 県内小中学校の不登校児童生徒在籍比は増加傾向にあり、教育支援センター（中間教室）やフリースクールにおける学習支援の体制整備や学びの充実、学校と民間団体との綿密な連携を図る必要があります。

主な取組

- スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの体制充実を検討し、様々な悩み、問題へ迅速かつ適切に対応できる体制を整備します。
- 学校と、フリースクールなど学校以外の多様な学びの場との連携を強化するとともに、「信州型フリースクール」の認証・支援に向けた検討を進め、取組を全県へ展開します。

4 ニート・ひきこもりの支援

現状と課題

- 近年、若年層の非正規雇用者比率、フリーターの割合は減少傾向にありますが、ニートの割合は、減少していません
- 学校段階が上がるにつれて自己肯定感が低下しており、幼児期や学齢期からの自己肯定感を高める支援の充実が必要です

主な取組

- 社会生活を営む上で、困難を有する子ども・若者が安心して通うことができる居場所等を運営する民間団体への助成により、若者の社会的自立を支援します。
- ひきこもり支援センターにおいて、相談対応、支援関係者への研修、保健福祉事務所や市町村等への技術的支援等を行います。

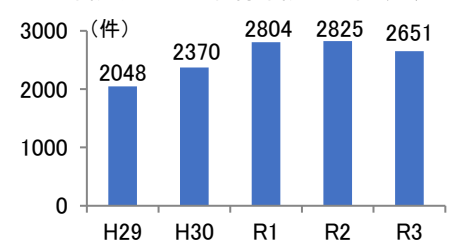


(信州子どもカフェでの学習支援)

主な関連指標

信州子どもカフェ数、設置市町村数
 159箇所・46市町村 (R3)
 ↗ 270箇所・77市町村 (R9)
 生活保護世帯の子ども大学等進学率
 30.5% (R3) ↗ 50.0% (R9)

児童相談所の児童虐待相談対応件数(長野県)

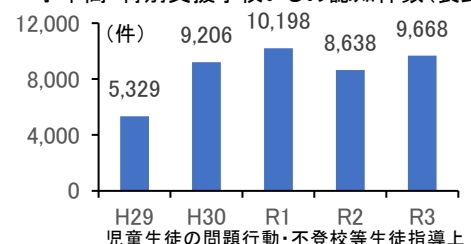


(児童相談・養育支援室調)

主な関連指標

里親等委託率
 21.8% (R3) ↗ 44.1%(R11)

小中高・特別支援学校いじめ認知件数(長野県)



児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)

主な関連指標

不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数
 73 (R3) ↗ 93 (R9)

主な関連指標

困難を有する子ども・若者支援のための地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合
 91.1% (R3) ↗ 91.1%以上 (R9)

5 障がいのある子どもの支援

現状と課題

- 保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携促進とライフステージ間の切れ目ない貫いた支援体制づくりを進める必要があります。
- 障がいの特性や支援情報の引継ぎにより進学・就労に対する不安を軽減する必要があります。

主な取組

- 児童発達支援センターの設置拡大及び保育所等訪問支援の充実を図るとともに、地域のニーズに沿ったサービス提供を促進します。
- 障がいの有無にかかわらず一人ひとりがもてる力を最大限に発揮し、共に学び合うインクルーシブな教育を推進します。

6 発達障がいの支援

現状と課題

- 県内の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校における発達障がいの診断等のある児童生徒は、年々増加しています。
- 医療・教育・福祉を中心に多機能が融合し、医学的エビデンスに基づく支援を強化する必要があります。

主な取組

- 誰もが安心して学べる学校（授業）とするために、発達障がいに関する教員の理解を推進するとともに、学校全体がチームとして対応します。
- 医学的エビデンスに基づく支援ができるよう、発達障がい者支援センターの機能を強化します。

7 医療的な配慮を必要とする子どもの支援

現状と課題

- 医療的ケア児が増加する中で、多様な分野の専門人材による切れ目のない支援体制の整備や、学校への看護師の配置、保育士が医療的ケアを行うための人材育成が課題です。

主な取組

- 医療的ケア児の支援に向け、人材の育成と連携推進、情報発信による支援の質の向上を図ります。

8 子ども・若者のいのちを支える

現状と課題

- 本県の未成年者（20歳未満）の自殺死亡率は、全国を上回って推移しており、令和元年（2019年）以降は増加傾向にあります。
- 多様な子どもの居場所の確保や、インターネット時代に特有の課題を踏まえた対応を行う必要があります。

主な取組

- 「子どもの自殺危機対応チーム」の取組により、専門的知見による迅速・効果的な自殺防止対策を推進します。
- 「S O S の出し方に関する教育」など、命の大切さの理解促進とストレスマネジメントを推進します。

9 特に配慮が必要な子どもの支援

現状と課題

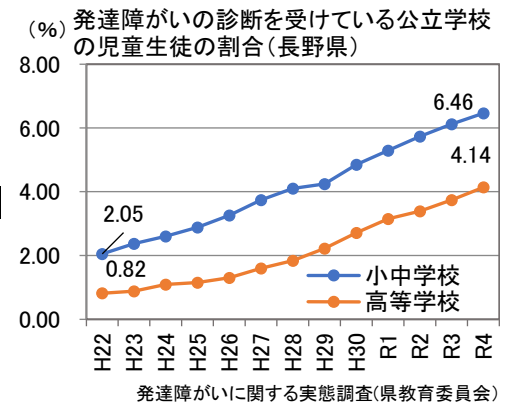
- 県内の一定数の子ども・若者が「世話をしている家族がいる」と回答しており、進学や交友関係など将来にも影響を与えるおそれがあります。
- 若者等が予期せぬ妊娠をしたとき、相談できないまま一人で悩み、母体と子どもの命が危険にさらされるおそれがあります。
- 外国籍の子どもや、性的マイノリティへの支援を進める必要があります。

主な取組

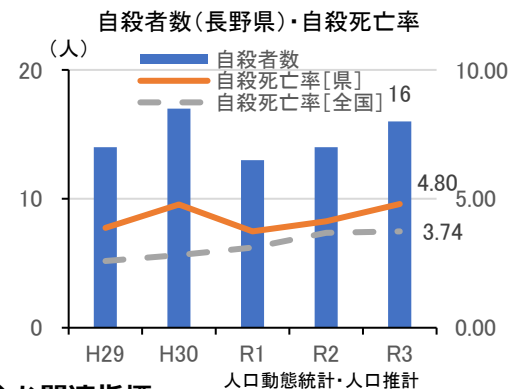
- 学校や地域でヤングケアラーを支援するため、教育機関と福祉部門が連携して支援できる体制を構築します。
- 「にんしんS O S ながの」で予期せぬ妊娠に悩む方の相談に応じます。
- 外国籍児童生徒への就学・学習・生活支援を実施します。
- 性的指向及び性自認の多様性に対する県民の理解を促進します。

主な関連指標

特別支援学校高等部卒業生の就労率
29.4% (R3) ↗ 32.4% (R8)



(発達障がい者支援センター主催研修)



主な関連指標

20歳未満自殺死亡率・人口10万対
4.80 (R3) ↘ ゼロ(R9)

主な関連指標

ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数
1市町村(R4) ↗ 77市町村(R9)

Ⅲ 健やかに成長、自立できる社会づくり

1 幼児教育の推進

現状と課題

- 県内全ての施設における質の高い幼児教育を実現するため、信州幼児教育支援センターを平成31年（2019年）4月に開所しました。
- 自然体験や生活体験が豊富な子どもや、生活習慣が身についている子どもほど、自己肯定感や道徳観・正義感が高くなる傾向があります。

主な取組

- 信州幼児教育支援センターにおいて、幼児期と小学校をつなぐカリキュラム開発など、幼保小の学びとの連携や接続を促進します。
- 長野県の豊かな自然環境や多様な地域資源（地域文化）を活用し、信州やまほいく（信州型自然保育）や信州自然留学（山村留学）を推進します。

主な関連指標

保育士・幼稚園教諭のキャリアアップ
研修受講者割合
31.5% (R3) ↗ 70.0% (R6)



（小学生に郷土食講座で料理体験）

2 心身の健康の基盤づくり

現状と課題

- 朝食を欠食する子どもや、一人又は子どもだけで朝食を食べている子どもが一定割合存在しています。
- 近年、小・中学校男女の体力合計点は全国的に低下しており、本県でも同様の傾向にあります。

主な取組

- 保育所、学校、食育ボランティア等食育に係る関係者が相互に連携しながら、県民の食育活動の実践を促します。
- 幼児期からの運動の習慣化を図るための「長野県版運動プログラム」の普及や、個別最適な体育授業の充実などにより、運動に親しみ、運動が好きな子どもを育てます。

主な関連指標

朝食を欠食する児童生徒の割合
小6 3.4%・中3 5.0% (R2)
↳ R2実績値以下 (R9)

3 青少年の健全育成

現状と課題

- 県内の児童生徒のインターネット利用時間は長くなっており、保護者の想像する利用時間を上回っています。児童生徒のみならず、保護者など大人のインターネットの適正利用を推進する必要があります。
- 「こども基本法」に基づき全ての子どもについて、意見表明や社会参画の機会を確保していく必要があります。

主な取組

- 官民協働で設置する長野県青少年インターネット適正利用推進協議会において、実効性のあるインターネット適正利用の取組を推進します。
- 次代を担う子ども・若者の意見を聴くなど、子ども・若者の社会参画を推進します。



ネットトラブルに関する相談先や緊急の対処法をまとめたウェブページ「信州ネットトラブルバスターズ」



4 子どもの性被害防止

現状と課題

- 子どもの性被害関連犯罪は、減少傾向にあったものの、令和元年（2019年）以降は横ばいとなっています。
- 子どもが性被害に巻き込まれる原因となっているSNSについて、適正利用のための有効な取組手法を確立する必要があります。

主な取組

- 性被害防止のための人権教育や情報モラルに関する指導が行えるよう、「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を派遣します。
- 性暴力被害者支援センター（りんどうハートながの）を設置し、学校等関係機関とも連携しながら、性暴力被害者の心身の負担軽減等を図ります。

主な関連指標

子どもの性被害予防及び情報モラル教育のため地域で開催する研修会への延べ参加人数（累積）
44,586人 (H29～R3)
↗60,000人 (R5～R9)